

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 宇賀 神 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 宇賀 神 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 2月28日	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	1,075,697	1,361,543	4,884,708
経常利益又は経常損失() (千円)	1,028	77,547	126,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,490	45,206	18,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,658	43,529	9,158
純資産額 (千円)	3,988,537	4,005,388	3,984,051
総資産額 (千円)	5,388,377	5,397,616	5,337,243
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.01	10.22	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	74.2	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第21期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第22期第1四半期連結累計期間及び第21期連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2019年4月12日）現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が持ち直し、企業の設備投資の増加、雇用情勢は着実に回復していること等により、景気は緩やかに回復しております。

一方で、当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、大きく変化しております。高齢化や人口減少による労働力不足の問題が人件費などのコストアップ要因となっていることや、ドラッグストアや電子商取引プラットフォームの生鮮品販売など、新たな生鮮品のチャネルも拡大しております。これらの状況を受け、従来のスーパーマーケットは業界再編の動きが著しくなっております。業界大手のスーパーマーケットでは、アパレル業界のようなSPA（製造小売）方式を打ち出し、競争力のあるプライベート商品の拡大や事業の巨大化、系列化を進めております。中堅スーパーでは合従連衡で大手チェーンストアへの対立軸を確立しようとする動きなど、競争が激化しております。また、農協改革や市場法改正、食品衛生法の改正によるHACCPに沿った衛生管理の義務化などの食品流通にかかわる法制度等の変更や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、GAPなどの認証の取得を推進する動きなど、流通の効率化や安全・安心の担保を目的とした業界のルール変更も発生しております。これらの環境変化により、国産青果物流通のスタンダードである中央卸売市場流通さえも、近い将来、様々な影響を受ける可能性があると考えております。

当社は、このような環境変化に対応すべく、既存事業の強化を図るため、2018年11月期にサービス価格の改定を実施いたしました。また、新たな事業への展開や必要な設備投資を進めております。今までのサプライチェーンという生産者視点のオペレーションの拡充、新たに小売業者の売り場視点でのサービスモデルを構築しており、小売業のSPA化の実践を支援する取組みとして今期中にはリリースする予定です。また、当社が本格的に国産青果マーケットへ進出するために、次世代の国産青果物流通プラットフォームの開発を進めております。また、ドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験、海外事業展開としてフィリピンの農協組織に向けたマイクロファイナンスシステムのサービスのリリース、子会社の有機農産物販売についても、引き続き準備や事業強化を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億61百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は75百万円（前年同期比は営業利益0百万円）、経常利益は77百万円（前年同期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（オペレーション支援事業）

生鮮青果物サプライチェーン向けに提供する「イーサポートリンクシステムVer2」および業務受託サービスについて、2018年11月期にサービス料金の見直しを実施したことにより、売上の増加に寄与しました。また、「生鮮MDシステム」については、継続して大手量販店のグループ企業、子会社等への導入が進んでおり、課金対象のトランザクション量が増加しております。一方で経費については、システムのクラウド化対応や新しいオフィスの開設などの計画が、一部、第2四半期以降に期ズレとなりました。

この結果、売上高は11億2百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は3億57百万円（同36.2%増）となりました。

（農業支援事業）

当社は、青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごの販売を行っております。りんごの入荷、冷蔵保管から、選果、出荷までを自社で行い、大手量販店などに販売しております。また、ドラッグストア向け青果売り場構築のサービス実証実験についても継続しており、30店舗（2019年2月28日現在）に拡大しております。子会社の有機農産物販売については、メキシコ産の有機バナナの取り扱いを開始いたしました。農林水産省のオーガニック関連の協議会への参加などを通じて、業界の発展へ貢献するとともに、積極的に販売先を拡大しております。

この結果、売上高は2億58百万円（前年同期比97.4%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて60百万円増加し、53億97百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

内訳としては、流動資産が33億14百万円（同1.8%増）、固定資産が20億83百万円（同0.2%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、前渡金が32百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が87百万円増加したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて39百万円増加し、13億92百万円（同2.9%増）となりました。

内訳としては、流動負債が8億20百万円（同8.4%増）、固定負債が5億71百万円（同4.1%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が62百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて21百万円増加し、40億5百万円（同0.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を45百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,422,800	44,228	-
単元未満株式	普通株式1,900	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,228	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク 株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,552	2,419,990
売掛金	513,565	509,834
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	3,597	1,387
仕掛品	10,244	19,675
原材料及び貯蔵品	7,705	8,145
その他	186,446	255,109
貸倒引当金	98	91
流動資産合計	3,257,009	3,314,047
固定資産		
有形固定資産	326,601	316,592
無形固定資産		
のれん	42,351	38,981
ソフトウェア	881,133	808,194
ソフトウェア仮勘定	24,683	27,074
無形固定資産合計	948,167	874,250
投資その他の資産		
その他	844,949	931,810
貸倒引当金	39,484	39,084
投資その他の資産合計	805,465	892,725
固定資産合計	2,080,234	2,083,569
資産合計	5,337,243	5,397,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,485	154,876
短期借入金	111,000	109,500
1年内返済予定の長期借入金	37,118	37,118
未払法人税等	20,544	37,940
賞与引当金	-	62,880
その他	521,838	418,320
流動負債合計	756,985	820,635
固定負債		
長期借入金	38,545	29,203
退職給付に係る負債	449,710	450,544
資産除去債務	42,424	42,965
その他	65,526	48,879
固定負債合計	596,206	571,592
負債合計	1,353,192	1,392,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	675,588	698,671
自己株式	376	445
株主資本合計	4,015,503	4,038,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	2,523
退職給付に係る調整累計額	31,621	30,605
その他の包括利益累計額合計	31,451	33,128
純資産合計	3,984,051	4,005,388
負債純資産合計	5,337,243	5,397,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,075,697	1,361,543
売上原価	644,267	826,936
売上総利益	431,430	534,607
販売費及び一般管理費	431,269	459,131
営業利益	160	75,476
営業外収益		
受取利息	46	895
業務受託料	-	972
投資事業組合運用益	424	1,237
その他	66	86
営業外収益合計	536	3,191
営業外費用		
支払利息	1,472	1,092
その他	253	27
営業外費用合計	1,726	1,120
経常利益又は経常損失()	1,028	77,547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,028	77,547
法人税等	3,461	32,341
四半期純利益又は四半期純損失()	4,490	45,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	4,490	45,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,490	45,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	2,693
退職給付に係る調整額	331	1,016
その他の包括利益合計	168	1,677
四半期包括利益	4,658	43,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,658	43,529

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	98,421千円	92,983千円
のれんの償却額	3,369千円	3,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2017年 11月30日	2018年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2018年 11月30日	2019年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	944,529	131,167	1,075,697	-	1,075,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	-	900	900	-
計	945,429	131,167	1,076,597	900	1,075,697
セグメント利益又は 損失()	262,354	15,478	246,875	246,714	160

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 246,714千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 246,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,102,649	258,893	1,361,543	-	1,361,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	-	900	900	-
計	1,103,549	258,893	1,362,443	900	1,361,543
セグメント利益又は 損失()	357,288	20,344	336,943	261,467	75,476

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 261,467千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円01銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,490	45,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	4,490	45,206
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,650	4,424,649

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月8日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山本 公太 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 野村 聡 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。